

国土基盤形成に関する
広域ブロックへのメッセージのあり方
(検討の素材)

平成18年11月21日

国土交通省国土計画局

広域ブロックに対する計画部会中間取りまとめの指針と地域課題解決に向けた国土基盤投資の考え方(例)

【地域の自立に向けた環境の進展、都道府県を越える広域的課題の増加：第1(3)】

広域ブロックを単位とする対応が必要な課題が増加している。例えば、

- ・ 経済活動の広域化に対応するための国際物流・高速交通体系等の戦略的整備
- ・ 県境地域に多く存在する過疎・中山間地域対策
- ・ 広域地震災害対策
- ・ 東アジア各地等国内外からの観光客を誘致する広域観光ルートの形成

【広域ブロックの自立促進に向けた支援：第2(2)】

1. 独自の戦略策定のための課題の提示等

国土における自らのブロックの位置付けと東アジアの中での独自性の発現
各ブロックの特性を踏まえた域内の各都市や地域の連携方策のあり方
全国共通課題に対する広域ブロック独自の対応策
広域ブロック固有の課題への取組
独自の地域戦略に基づく重点的・選択的な資源投入

地域課題解決の考え方

2. 国としての支援の枠組みの検討

- A. 官民による地域戦略の支援
- B. 知恵と工夫の競争のための環境整備

3. 条件不利性は是正の観点からの後押し

1. 地域課題の整理

2. 地域の独自性を発揮した課題解決の施策

3. 広域ブロックの投資配分戦略

4. 地域課題解決のためのプロジェクト計画策定

5. プロジェクト計画の実施

【国土基盤投資の方向性：第4(1)】

➤ 国土基盤投資の視点

国家戦略や自立のための地域戦略の実現
地域での対応が求められる問題の解決
安全で安心な国民生活の維持

➤ 国の戦略

- A. 国が主体となって行う投資
- B. 国と地方の協働による投資
- C. 地域の投資に対する国の支援

1. 地域課題の整理(国土基盤形成における例)

国土基盤投資の方向性		広域ブロックの課題	
国土基盤投資の視点	国土基盤形成戦略	共通の課題の例	各広域ブロックに特有の課題の例
国家戦略や自立のための地域戦略の実現	I 高度情報通信社会を支える国土基盤の形成	✓ 高度な情報通信システムへのアクセス環境の確保 (デジタルディバイドの解消)	➤ 離島、山岳地帯等における情報通信アクセス環境の整備
	II シームレスアジアを支える国土基盤の形成	✓ 広域ブロックゲートウェイの整備 (「東アジア日帰りビジネス圏」の拡大、「貨物翌日配達圏」の拡大(海陸一貫輸送システムの整備))	➤ アジア諸都市との対岸直接連携(直行航空路、Ro-Ro 船・フェリーなど航路開設等)
	III 自立する地域の形成を支える国土基盤の形成	✓ 優良地場産業の発掘、人的資源の発掘・育成 ✓ 地域経済(地域産業、観光等)活性化基盤の整備	➤ エネルギー・資源の安定的な供給
地域での対応が求められる問題の解決	IV 都市・地域の持続的な活力を支える国土基盤の形成	✓ 集約型都市構造への転換と余裕空間の活用 ✓ 高齢化社会向けの自動車交通空間の形成 ✓ 物流の街路交通からの分離・円滑化 ✓ 公共交通の活性化・再生	➤ 大都市圏問題(暮らし易さ、環境、交通混雑、物流、廃棄物等)
	V 持続的で環境にやさしい循環型社会を支える国土基盤の形成	✓ リサイクルの産業化の推進 ✓ 省エネルギー、環境負荷低減の促進	➤ 閉鎖性水域の水質等の改善
安全で安心な国民生活の維持	VI 災害に強くしなやかに国土を支える国土基盤の形成	✓ 災害に強い都市・地域の形成に向けた防災基盤の形成 ✓ 交通・情報通信の途絶に備えたネットワークのリダンダンシーの確保	➤ 豪雪対策 ➤ 地震・津波、火山対策 ➤ 河川洪水、土砂災害、内水災害対策 ➤ 海岸浸食 ➤ 条件不利地域の孤立化回避
VII 横断的な戦略		✓ 地域密着型国土基盤ストックマネジメントの実施 ✓ 国土基盤の形成及び維持に係る技術のイノベーションと世代を越えた伝承	➤ 国土基盤の形成及び維持に関するローカルルール適用

2. 地域の独自性を発揮した課題解決の施策 [共通の課題] (国土基盤形成における例)

国土基盤形成戦略	広域ブロックの戦略課題	課題解決のための施策の例	モニタリング指標の例	戦略的目標の例
I 高度情報通信社会を支える国土基盤の形成	高度な情報通信システムへのアクセス環境の確保 (デジタル・デバイドの解消)	<ul style="list-style-type: none"> • 公共情報ネットワークの拡大及び民間事業者への開放 • 広域ブロック内地域公共ネットワークの相互ネットワーク化の推進等 	デジタル・デバイド解消度 (ブロードバンドが使用できる集落の比率) UIBB (世界最先端の超高速インタラクティブブロードバンド) アクセス可能世帯比率 90% 以上 地方公共団体の地域公共ネットワークの整備率	: 100% : 90% 以上 : 95% 以上 <small>[u-Japan 政策における 2010 年の目標値。]</small>
II シームレスアジアを支える国土基盤の形成	「東アジア日帰りビジネス圏」の拡大	<ul style="list-style-type: none"> • ブロック内空港の広域的な連携による需要喚起 • 空港等ターミナルのユニバーサルデザイン 等 	東アジア日帰りビジネス可能都市数および都市人口	
	「貨物翌日配達圏」の拡大 (海陸一貫輸送システムの整備)	<ul style="list-style-type: none"> • 国際港湾、空港アクセス手段の改善 • 海上輸送と陸上輸送の結節機能の強化・シームレス化 • Ro-Ro 船・フェリー等のターミナルの機能強化 • 国内物流拠点におけるロジスティック機能の高度化 等 	貨物翌日配達圏都市数及び人口 拠点的な空港・港湾への道路アクセス率	:(例えば) 約 9 割 (欧米並み) (道路行政の業績計画書)

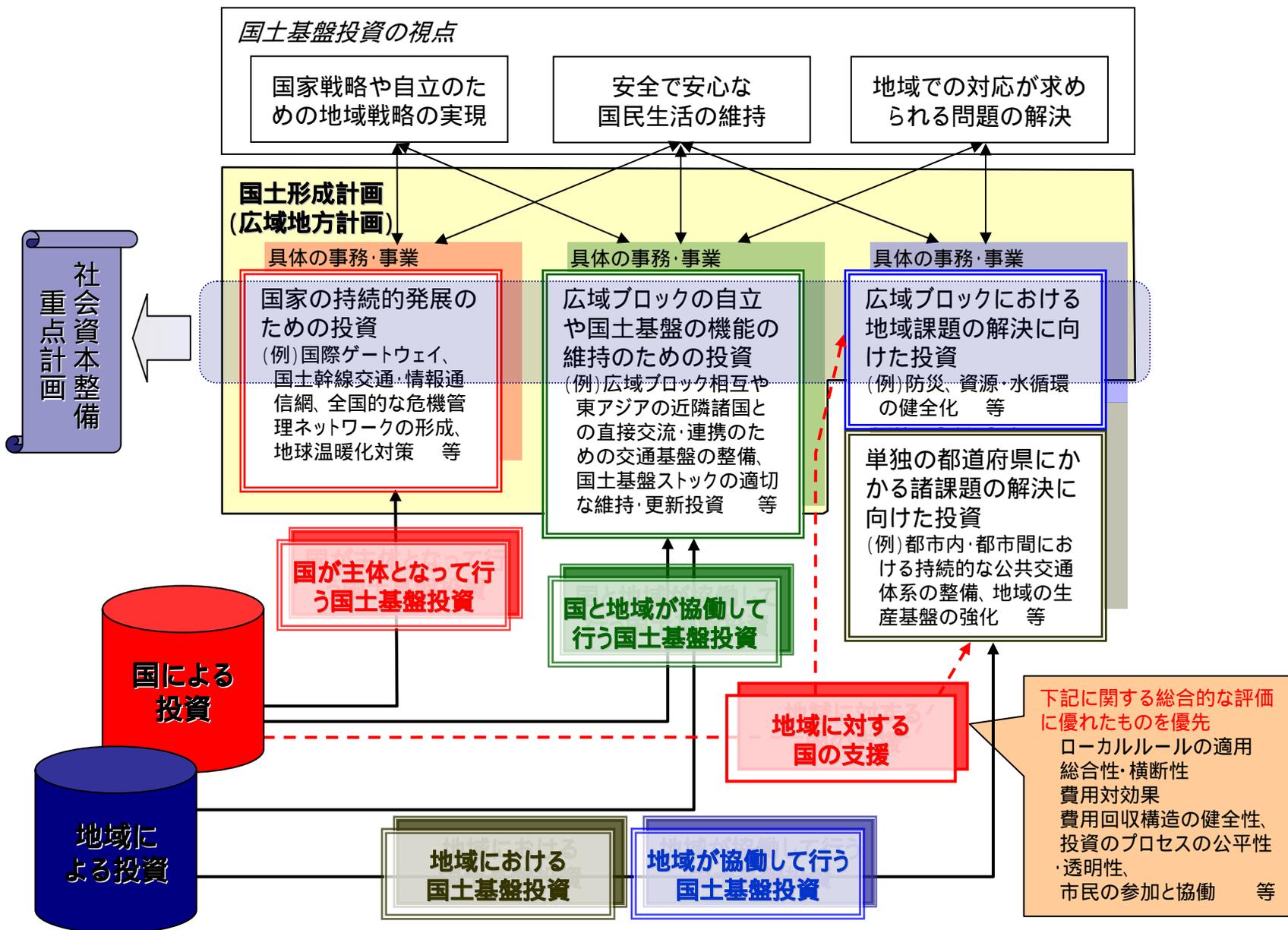
III 自立する地域の形成を支える国土基盤の形成	優良地場産業の発掘、人的資源の発掘・育成	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済活性化に向けたコミュニティ LAN の形成等及び利活用モデルの構築の推進 内外からの訪問者に対するおもてなし環境の整備（地域情報提供システム、金融インフラ、広域観光ルート、日本風景街道、ユニバーサルデザイン）等 	<p>地域への入り込み観光客数 一日ビジネス圏、貨物翌日配達圏カバレッジ（圏内にあるアジアの主要都市数）</p> <p>デジタル・ディバイドの解消度【再掲】</p> <p>地方公共団体の地域公共ネットワークの整備率【再掲】</p>	
	地域経済（地域産業、観光等）活性化基盤の整備			
IV 都市・地域の持続的な活力を支える国土基盤の形成	集約型都市構造への転換	<ul style="list-style-type: none"> 土地利用政策と連携した総合的な交通政策（アーバンパブリックコリドーの形成等） 健全な水循環の再構築を通じた都市構造の形成 	<p>市街化区域人口密度（千人/k m²）</p> <p>DID の計画容積率の平均活用度^(注1)</p> <p>生活圏中心都市の環状道路整備率</p> <p>都市高速鉄道駅の P&R 施設整備率</p>	<p>～ : (コンパクトシティ先進事例を勘案し設定)</p> <p>: 100%</p> <p>: 100%</p>
	高齢化社会向けの自動車交通空間の形成	<ul style="list-style-type: none"> スマート IC の設置や ITS による道路のインテリジェント化 等 	<p>高速道路平均トリップ長</p> <p>ETC 設置率</p> <p>道路インテリジェント化率（仮称）</p>	<p>: 100%</p>
	物流交通の街路交通からの分離及び円滑化	<ul style="list-style-type: none"> 大型コンテナ積載トレーラー等の物流関連重車両向け道路網の整備等 	<p>街路における大型貨物車両混入率</p> <p>全道路の走行台キロに占める自動車専用道路等の走行台キロの割合</p>	<p>: (例えば) 20~30% (欧米諸国並み) (道路行政の業績計画書)</p>
V 持続的で環境にやさしい循環型社会を支える国土基盤の形成	リサイクルの産業化の推進	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル資源の広域処理を可能とするリサイクルポートの整備等 	<p>主要廃棄物のリサイクル率</p>	
	省エネルギー、環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> 道路渋滞の解消 	<p>道路渋滞による損失時間</p>	<p>: (例えば) 年間 2% 削減</p>

¹ 例えば、(ベンチマーク地区の容積率) / (都市計画で定められた容積率) で評価することが考えられる。

	減の促進		道路渋滞による CO ₂ 排出量増加	(道路行政の業績計画書) :(例えば)2012年までに約1000~1100万t-CO ₂ /年を削減(『CO ₂ 削減アクションプログラム』)
		●鉄道・海運輸送の活用	鉄道・海運比率(長距離貨物輸送)	
VI 災害に強く しなやかに国 土を支える国 土基盤の形成	災害に強い都市・地域の形成に向けた防災基盤の形成	<ul style="list-style-type: none"> ●国土基盤の耐震性の確保 ●市街地の耐震・防火性の向上 ●浸水・津波・高潮災害等防止機能の整備 ●災害予防等の事前システムの整備 ●災害緊急対応や災害復旧等の事中・事後システムの整備 ●広域防災・危機管理体制の整備等 	広域都市機能施設、防災施設、交通基盤施設の耐震基準適合率 ハザードマップ作成率 広域防災・復旧資材等備蓄拠点の整備率 行政機関及び公益事業者のBCP整備率	~:(例えば)100%
	交通・情報通信の途絶に備えたネットワークのリダンダンシーの確保	●広域輸送ルートのリダンダンシー確保に向けた高規格道路、高速鉄道の迂回ルートの整備	迂回ルートの旅行時間比、費用比	:(例えば)旅行時間(2)倍以内、輸送費用(5)倍以内
VII 横断的な 戦略	地域密着型国土基盤ストックマネジメントの実施	●アセットマネジメント及びライフサイクルマネジメントの導入	導入率	:(例えば)官公庁が管理するストックに対して100%
	国土基盤の形成及び維持に係る技術のイノベーションと世代を越えた伝承	●国土基盤技術・技能に関する広域ブロックにおけるセンター機能及びネットワークの整備	ネットワークに参画した博士号、技術士等取得者数	:(例えば)官公庁及び大企業職員数の100%

3. 広域ブロックの投資配分戦略(国土基盤形成における例)

役割分担による整理



主体や空間スケールによる整理



地域の視点



広域ブロックの視点

高速道路・新幹線等の国土幹線交通・情報通信網

港湾・空港等の国際交通ゲートウェイ

全国的な視点

～広域ブロックの資源配分戦略～

地域における国土基盤投資

単独の都道府県にかかる諸課題の解決に向けた投資
(例) 都市内・都市間における持続的な公共交通体系の整備、地域の生産基盤の強化 等

地域が協働して行う国土基盤投資

広域地方計画に位置づけられるなど広域ブロックにおける地域課題の解決に向けた投資
(例) 防災、資源・水循環の健全化 等

国と地域が協働して行う国土基盤投資

広域ブロックの自立に必要な投資
(例) 広域ブロック相互や東アジアの近隣諸国との直接交流・連携のための交通基盤の整備 等
国土基盤ストックの適切な維持・更新投資に必要な投資

地域に対する国の支援

投資の財源の確保、技術開発、人材育成、技術の伝承 等

国が主体となって行う国土基盤投資

国家の持続的発展のための戦略的な投資
(例) 国際交通ゲートウェイ、国土幹線交通・情報通信網、全国的な危機管理ネットワークの形成、地球温暖化対策 等

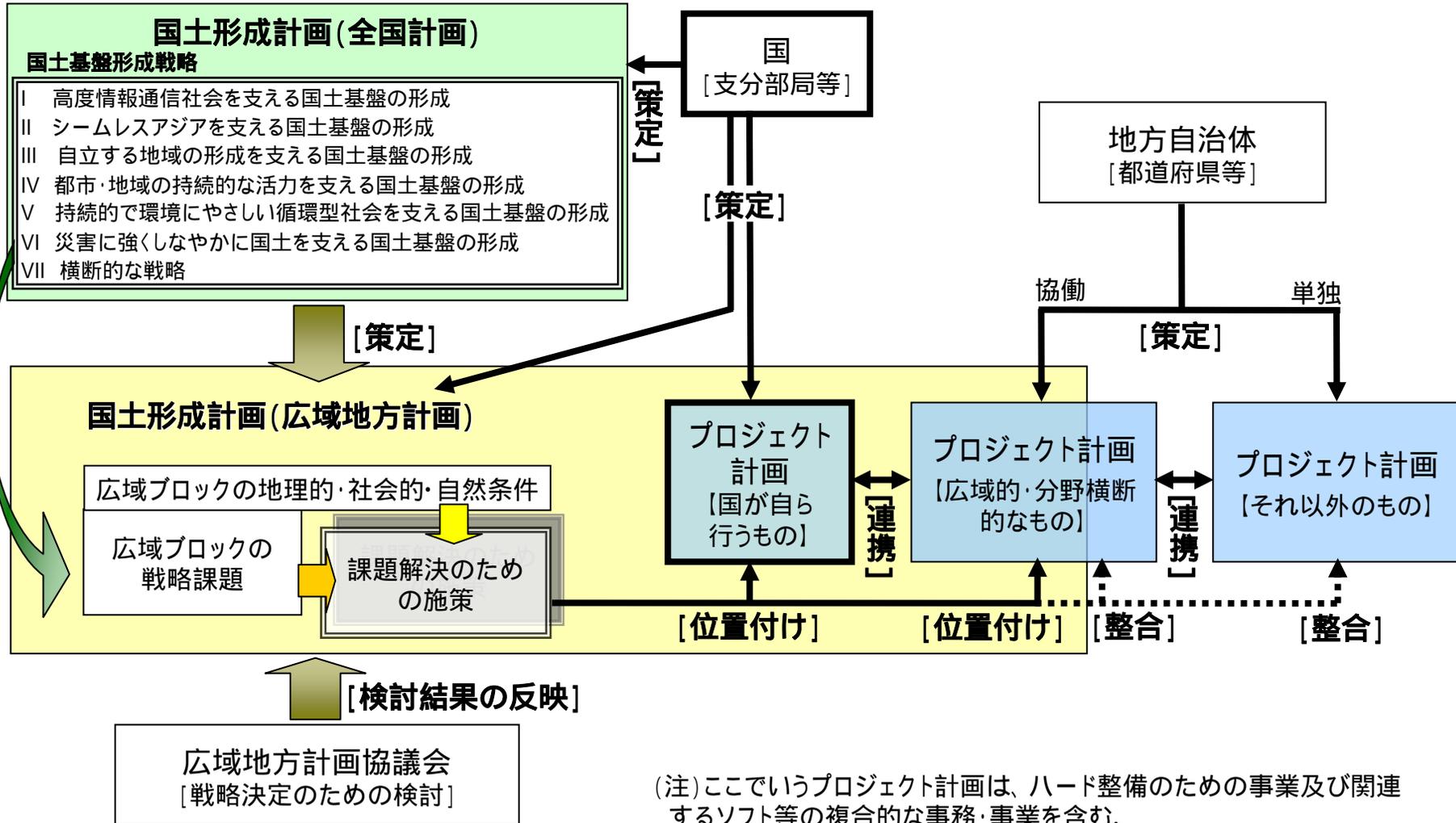
～国の資源配分戦略～

下記に関する総合的な評価に優れたものを優先

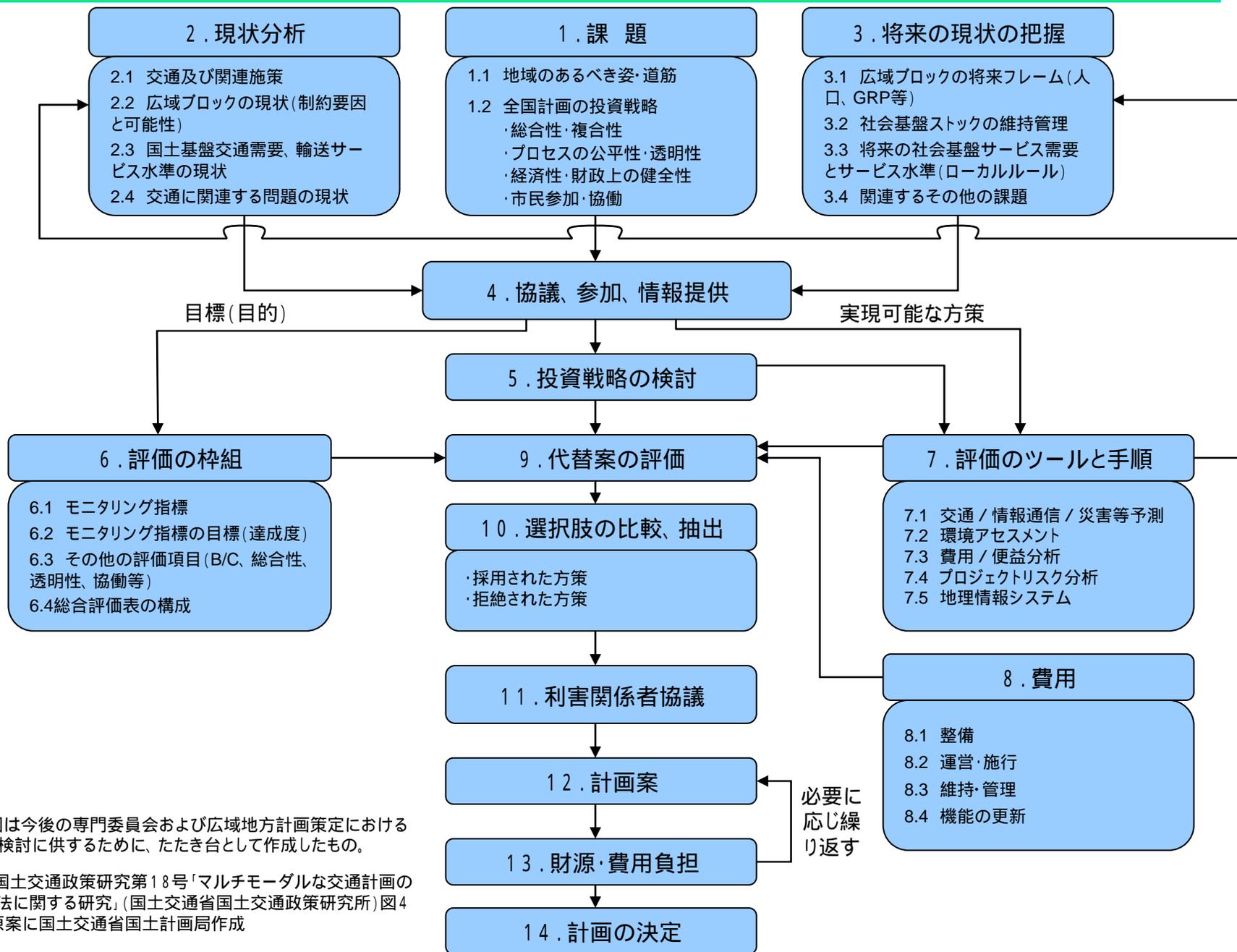
- ローカルルール適用
- 総合性
- 横断性
- 費用対効果
- 費用回収
- 構造の健全性
- 投資のプロセスの公平性
- 透明性
- 市民の参加と協働 等

地図上の記号等は実際の位置を示すものではない。

4. 地域課題解決のためのプロジェクト計画 (国土基盤形成における例)



5. 地域課題解決のためのプロジェクト計画の策定プロセス(国土基盤形成における例)



(注) 本図は今後の専門委員会および広域地方計画策定における議論や検討に供するために、たたき台として作成したもの。

(出典) : 国土交通政策研究第18号「マルチモーダルな交通計画の評価手法に関する研究」(国土交通省国土交通政策研究所) 図4-2を原案に国土交通省国土計画局作成